

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社グラファイトデザイン
【英訳名】	GRAPHITE DESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恵
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494（62）2800
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 窪田 悟
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494（62）2800
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 窪田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高（千円）	1,740,479	2,505,211	703,794	1,153,634	2,629,009
経常利益又は経常損失(△) （千円）	△163,726	278,346	17,964	226,306	△2,665
四半期純利益又は四半期 （当期）純損失(△)（千円）	△432,629	133,136	△82,925	127,405	△266,854
純資産額（千円）	—	—	755,899	1,060,177	923,723
総資産額（千円）	—	—	2,916,475	3,629,227	2,747,289
1株当たり純資産額（円）	—	—	10,883.14	15,246.02	13,299.40
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期（当期）純損失金額 (△)（円）	△6,228.83	1,916.85	△1,193.92	1,834.34	△3,842.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	25.9	29.2	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△43,945	241,634	—	—	△84,756
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△70,643	△61,350	—	—	△78,161
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	321,724	375,817	—	—	△7,320
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	895,862	1,074,706	520,487
従業員数（人）	—	—	120	121	121

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第21期第3四半期連結累計（会計）期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第22期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	121	(2)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	104	(2)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりになります。

事業部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
ゴルフシャフト製造販売 (千円)	639,488	161.4
ゴルフクラブ組立加工 (千円)	11,981	101.6
自転車フレーム等製造販売 (千円))	1,620	65.1
合計 (千円)	653,091	159.1

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりになります。

事業部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ゴルフシャフト製造販売	1,176,588	141.5	55,888	41.3
ゴルフクラブ組立加工	12,590	159.4	—	—
自転車フレーム等製造販売	4,751	43.2	342	7.7
合計	1,193,930	140.4	56,230	40.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりになります。

事業部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
ゴルフシャフト製造販売 (千円)	1,136,634	164.9
ゴルフクラブ組立加工 (千円)	12,590	159.4
自転車フレーム等製造販売 (千円)	4,409	67.3
合計 (千円)	1,153,634	163.9

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ブリヂストンスポーツ	—	—	286,147	24.8

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度末の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連事業において一部で企業収益の持ち直し等により、回復の兆しが見られたものの、所得環境及び雇用情勢の改善しないまま、急速な円高の進展等もあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

ゴルフ業界におきましても、若手プロゴルファーの活躍により、若年層や女性を中心にゴルフ人口は増加傾向となっているものの、国内景気の悪化を受けて消費者心理が一段と冷え込んだことで、高価格なゴルフクラブへの買い控えにより、ゴルフクラブメーカーの販売数量は、依然として厳しい状況であります。

このような状況の中、当社グループはゴルフシャフトの新製品開発及び新規事業である自転車フレーム等製造販売の事業軌道化に傾注した結果、ゴルフシャフト製造販売事業において新製品等の販売が昨年度と比較し増加したことにより、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,153,634千円（前年同四半期比163.9%）、営業利益221,262千円（前年同四半期比12.4倍）、経常利益226,306千円（前年同四半期比12.5倍）、四半期純利益127,405千円（前年同四半期 四半期純損失82,925千円）となりました。

当社グループは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフトの製造販売を柱とし、その他ゴルフクラブ組立加工事業及び自転車フレーム等製造販売を行っておりますが、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、以下のとおり、売上集計区分である事業部門別の売上高及び所在地別セグメントの業績を記載しております。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

ゴルフシャフト製造販売事業の売上高は、1,136,634千円（前年同四半期比164.9%）となりました。

ゴルフクラブ組立加工事業の売上高は、12,590千円（前年同四半期比159.4%）となりました。

自転車フレーム等製造販売事業の売上高は、4,409千円（前年同四半期比67.3%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当第3四半期連結会計期間における業績は、新製品等の販売が好調に推移し、売上高986,538千円（前年同四半期比167.7%）、営業利益239,846千円（前年同四半期比3.9倍）となりました。

②米国

米国内においては、依然として景気回復の兆しが表れず、第2四半期同様に厳しい状況が続いております。このような状況の中、PGAツアーにおいての知名度向上に努め、また、販売強化をまいりましたが、売上高は172,859千円（前年同四半期比147.9%）となり、営業損失15,435千円（前年同四半期 営業損失44,347千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ364,423千円増加し、1,074,706千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、136,497千円(前年同四半期は135,034千円の使用)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が226,306千円となり、売上増加に伴い売上債権が539,045千円増加したこと、売上増加による仕入債務が142,620千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、35,843千円(前年同四半期は18,810千円の使用)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が21,115千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、534,534千円(前年同四半期は560,139千円の獲得)となりました。

主な要因は、借入金が534,521千円純増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,755千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ881,937千円増加し、3,629,227千円となりました。

主な要因は、流動資産において、売上債権が203,380千円増加し、また、現金及び預金が554,218千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ745,483千円増加し、2,569,049千円となりました。

主な要因は、生産増加に伴い仕入債務が173,676千円増加し、また、借入金が359,919千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末と比べ136,454千円増加し、1,060,177千円となりました。

主な要因は、四半期純利益133,136千円を計上したことによるものであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	277,824
計	277,824

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年1月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,456	69,456	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	69,456	69,456	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	69,456	—	589,612	—	582,653

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 69,456	69,456	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	69,456	—	—
総株主の議決権	—	69,456	—

② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	19,500	41,500	30,000	21,480	20,600	18,890	22,200	23,700	20,000
最低（円）	16,400	19,000	18,040	18,010	17,730	17,020	16,500	18,000	18,000

（注）最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,706	520,487
受取手形及び売掛金	970,783	767,402
商品及び製品	270,595	260,413
仕掛品	143,205	83,753
原材料及び貯蔵品	81,484	56,896
その他	90,356	63,934
貸倒引当金	△888	△689
流動資産合計	2,630,242	1,752,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	356,119	385,249
その他（純額）	256,163	241,526
有形固定資産合計	※ 612,283	※ 626,775
無形固定資産	52,486	56,386
投資その他の資産	334,215	311,928
固定資産合計	998,984	995,090
資産合計	3,629,227	2,747,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	520,540	346,864
短期借入金	884,449	721,750
未払法人税等	141,065	22,481
賞与引当金	3,785	26,063
その他	128,041	71,152
流動負債合計	1,677,882	1,188,311
固定負債		
長期借入金	393,420	196,200
役員退職慰労引当金	213,543	203,846
退職給付引当金	42,591	38,282
その他	241,612	196,925
固定負債合計	891,167	635,254
負債合計	2,569,049	1,823,566

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金	582,653	582,653
利益剰余金	△4,769	△137,906
株主資本合計	1,167,496	1,034,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,549	△18,625
為替換算調整勘定	△86,769	△92,011
評価・換算差額等合計	△107,318	△110,636
純資産合計	1,060,177	923,723
負債純資産合計	3,629,227	2,747,289

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	1,740,479	2,505,211
売上原価	1,005,688	1,383,749
売上総利益	734,791	1,121,461
販売費及び一般管理費	※ 892,289	※ 837,116
営業利益又は営業損失 (△)	△157,497	284,345
営業外収益		
受取利息	350	2,743
受取配当金	375	380
受取手数料	8,344	6,644
雑収入	2,945	1,688
営業外収益合計	12,015	11,456
営業外費用		
支払利息	12,637	12,535
為替差損	4,901	3,296
雑支出	704	1,623
営業外費用合計	18,244	17,455
経常利益又は経常損失 (△)	△163,726	278,346
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	△163,726	278,346
法人税、住民税及び事業税	2,553	147,613
過年度法人税等	53,834	—
法人税等調整額	212,514	△2,403
法人税等合計	268,903	145,209
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△432,629	133,136

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	703,794	1,153,634
売上原価	410,438	653,091
売上総利益	293,355	500,543
販売費及び一般管理費	※ 275,563	※ 279,280
営業利益	17,791	221,262
営業外収益		
受取利息	41	—
為替差益	1,845	8,754
受取手数料	1,170	1,581
雑収入	1,207	85
営業外収益合計	4,265	10,421
営業外費用		
支払利息	4,075	4,629
雑支出	17	748
営業外費用合計	4,092	5,377
経常利益	17,964	226,306
税金等調整前四半期純利益	17,964	226,306
法人税、住民税及び事業税	850	120,643
過年度法人税等	53,834	—
法人税等調整額	46,204	△21,742
法人税等合計	100,889	98,901
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△82,925	127,405

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△163,726	278,346
減価償却費	64,151	58,548
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,405	4,308
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,684	9,696
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,592	△22,278
為替差損益 (△は益)	1,199	1,121
支払利息	12,637	12,535
売上債権の増減額 (△は増加)	377,820	△210,599
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,906	△102,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,044	181,450
その他	△5,976	70,306
小計	212,653	280,692
利息及び配当金の受取額	725	3,123
利息の支払額	△13,362	△13,152
訴訟和解金の支払額	△23,632	—
法人税等の支払額	△220,330	△29,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,945	241,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,772	△28,821
無形固定資産の取得による支出	△13,878	△7,031
保険積立金の積立による支出	△24,903	△23,829
その他	△1,089	△1,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,643	△61,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	238,671	114,999
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△109,783	△138,520
その他	△7,163	△661
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,724	375,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	△1,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,298	554,218
現金及び現金同等物の期首残高	688,563	520,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 895,862	※ 1,074,706

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、988,578千円であり ます。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、949,493千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
広告宣伝費 159,037 千円	広告宣伝費 136,384 千円
給与手当 213,752 千円	給与手当 196,105 千円
賞与引当金繰入額 1,861 千円	賞与引当金繰入額 1,797 千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,684 千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,696 千円
退職給付費用 9,819 千円	退職給付費用 6,849 千円
研究開発費 17,533 千円	研究開発費 12,136 千円
減価償却費 41,646 千円	減価償却費 36,191 千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
広告宣伝費 42,528 千円	広告宣伝費 46,037 千円
給与手当 70,935 千円	給与手当 64,061 千円
賞与引当金繰入額 1,861 千円	賞与引当金繰入額 1,797 千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,228 千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,240 千円
退職給付費用 1,520 千円	退職給付費用 1,870 千円
研究開発費 4,284 千円	研究開発費 2,755 千円
減価償却費 14,423 千円	減価償却費 12,747 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 895,862	現金及び預金勘定 1,074,706
現金及び現金同等物 895,862	現金及び現金同等物 1,074,706

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 69,456株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

当社グループは、炭素繊維製カーボン製品の専門メーカーとして、同一の製品系列に属するスポーツ用品であるゴルフシャフト・自転車フレーム等製造販売及びゴルフクラブ組立加工を行っており、その種類、性質、製造方法の類似性及び販売市場等の類似性から判断して、当該事業以外に主要な事業の種類がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

当社グループは、炭素繊維製カーボン製品の専門メーカーとして、同一の製品系列に属するスポーツ用品であるゴルフシャフト・自転車フレーム等製造販売及びゴルフクラブ組立加工を行っており、その種類、性質、製造方法の類似性及び販売市場等の類似性から判断して、当該事業以外に主要な事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	586,903	116,891	703,794	—	703,794
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,376	—	1,376	(1,376)	—
計	588,279	116,891	705,170	(1,376)	703,794
営業利益又は営業損失(△)	61,439	△44,347	17,091	699	17,791

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
米国……米国カリフォルニア州

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	980,775	172,859	1,153,634	—	1,153,634
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,762	—	5,762	(5,762)	—
計	986,538	172,859	1,159,397	(5,762)	1,153,634
営業利益又は営業損失(△)	239,846	△15,435	224,410	(3,148)	221,262

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
米国……米国カリフォルニア州

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,308,905	431,574	1,740,479	—	1,740,479
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,749	—	4,749	(4,749)	—
計	1,313,655	431,574	1,745,229	(4,749)	1,740,479
営業利益又は営業損失(△)	△9,054	△150,316	△159,371	1,873	△157,497

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
米国……米国カリフォルニア州

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,102,497	402,714	2,505,211	—	2,505,211
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,922	—	30,922	(30,922)	—
計	2,133,419	402,714	2,536,133	(30,922)	2,505,211
営業利益又は営業損失(△)	374,906	△89,186	285,719	(1,374)	284,345

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
米国……米国カリフォルニア州

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	米国	計
I 海外売上高 (千円)	116,891	116,891
II 連結売上高 (千円)	—	703,794
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.6	16.6

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	米国	計
I 海外売上高 (千円)	172,859	172,859
II 連結売上高 (千円)	—	1,153,634
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.0	15.0

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	米国	計
I 海外売上高（千円）	431,574	431,574
II 連結売上高（千円）	—	1,740,479
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.8	24.8

- （注） 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	米国	計
I 海外売上高（千円）	402,714	402,714
II 連結売上高（千円）	—	2,505,211
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.1	16.1

- （注） 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 15,246.02円	1株当たり純資産額 13,299.40円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △6,228.83 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,916.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△432,629	133,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△432,629	133,136
期中平均株式数(株)	69,456	69,456

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △1,193.92 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,834.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△82,925	127,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△82,925	127,405
期中平均株式数(株)	69,456	69,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月8日

株式会社グラフィイトデザイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月6日

株式会社グラフィイトデザイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。